

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	343,241,444						391,464,488	実質収支比率	13.3	5.7
市町村名	相模原市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳出総額	317,528,162	380,200,171	経常収支比率	93.3	98.2					
					首都	○	歳入歳出差引	25,713,282	11,264,317	(※1)	(101.8)	(106.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,102,780	1,175,193	標準財政規模	185,703,850	175,892,022					
					中部	×	実質収支	24,610,502	10,089,124	財政力指数	0.86	0.88					
人口	令和2年国調(人)	725,489	産業構造(※5)		単年度収支		単年度収支	14,521,378	986,048	公債費負担比率	12.7	13.1					
	平成27年国調(人)	720,775			過疎	×	積立金	4,405	3,693	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.7			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	719,112	第1次	令2年国調	1,896	1,995	低開発	×	積立金取崩し額	0	370,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	703,326		うち日本人(人)	718,601	0.6	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	14,525,783	619,741	実質公債費比率	2.7	2.6		
	令03.01.01(人)	718,601	第2次	70,092	74,224			基準財政収入額	113,553,367	117,329,863	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	702,672		22.6	24.4			基準財政需要額	136,771,575	133,171,598							
	増減率(%)	0.1	第3次	238,594	227,592			標準税収入額等	140,809,079	145,823,402							
	うち日本人(%)	0.1		76.8	74.9			経常経費充当一般財源等	175,475,156	174,022,130							
	面積(km <sup>2</sup> )	328.91						歳入一般財源等	212,432,020	201,956,118							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,206																
世帯数(世帯)	332,770																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	274,385,848	273,802,240						
	市区町村長	1	11,420		一般職員	4,563	13,930,839	3,053	うち公的資金	59,207,563	67,795,543						
	副市区町村長	3	9,350		うち消防職員	740	2,317,680	3,132	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	121,632,504	126,720,650						
	教育長	1	8,040		うち技能労務職員	311	952,904	3,064	債務負担行為額(支出予定額)	37,545,615	46,785,303						
	議会議長	1	7,790		教育公務員	2,957	9,719,106	3,287	収益事業収入	1,190,254	1,040,142						
	議会副議長	1	7,130		臨時職員	201	515,364	2,564	土地開発基金現在高	2,000,000	2,000,000						
	議会議員	44	6,700		合計	7,721	24,165,309	3,130	財政調整基金	16,034,140	10,929,735						
						ラスバイレス指数				積立金現在高	458,409	419,706					
										減債基金							
										その他特定目的基金	7,572,723	7,199,264					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(11)	下水道事業会計							(13)	相模原市まち・みどり公社			○	
(2)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	(12)	簡易水道事業会計							(14)	相模原市社会福祉協議会			○	
(3)	公債管理特別会計	(8)	自動車駐車場事業特別会計									(15)	相模原市民文化財団				
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	(9)	介護保険事業特別会計									(16)	相模原市スポーツ協会				
(5)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	(10)	後期高齢者医療事業特別会計									(17)	相模原市勤労者福祉サービスセンター				
												(18)	相模原市産業振興財団				
												(19)	相模原市シルバー人材センター				
												(20)	相模原市防災協会				
												(21)	さがみはら産業創造センター				
												(22)	相模原市社会福祉事業団				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等
地方税	129,575,345	37.8	120,418,168
地方譲与税	1,742,078	0.5	1,742,078
利子割交付金	55,091	0.0	55,091
配当割交付金	820,426	0.2	820,426
株式等譲渡所得割交付金	1,043,778	0.3	1,043,778
分離課税所得割交付金	140,228	0.0	140,228
地方消費税交付金	15,787,089	4.6	15,787,089
ゴルフ場利用税交付金	158,959	0.0	158,959
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	91	0.0	91
軽油引取税交付金	3,124,406	0.9	3,124,406
自動車税環境性能割交付金	457,929	0.1	457,929
法人事業税交付金	1,074,508	0.3	1,074,508
地方特例交付金等	1,806,642	0.5	1,736,180
個人住民税減収補填特例交付金	958,744	0.3	958,744
自動車税減収補填特例交付金	144,062	0.0	144,062
軽自動車税減収補填特例交付金	26,983	0.0	26,983
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	676,853	0.2	606,391
地方交付税	24,545,286	7.2	23,495,502
普通交付税	23,495,502	6.8	23,495,502
特別交付税	1,049,642	0.3	-
震災復興特別交付税	142	0.0	-
(一般財源計)	180,331,856	52.5	170,054,433
交通安全対策特別交付金	213,597	0.1	213,597
分担金・負担金	776,082	0.2	-
使用料	3,097,468	0.9	818,949
手数料	2,017,939	0.6	-
国庫支出金	89,621,341	26.1	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,302,150	0.4	1,302,150
都道府県支出金	18,901,634	5.5	-
財産収入	1,005,312	0.3	67,354
寄附金	957,428	0.3	-
繰入金	1,109,022	0.3	-
繰越金	6,164,317	1.8	-
諸収入	11,221,498	3.3	239
地方債	26,521,800	7.7	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-
うち臨時財政対策債	15,535,800	4.5	-
歳入合計	343,241,444	100.0	172,456,722

地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	117,259,376	90.5	233,439
法定普通税	117,259,376	90.5	233,439
市町村民税	65,964,614	50.9	233,439
個人均等割	1,309,818	1.0	-
所得割	59,773,853	46.1	-
法人均等割	1,773,140	1.4	-
法人税割	3,107,803	2.4	233,439
固定資産税	45,519,327	35.1	-
うち純固定資産税	44,505,435	34.3	-
軽自動車税	1,146,962	0.9	-
市町村たばこ税	4,628,473	3.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	12,315,969	9.5	-
法定目的税	12,315,969	9.5	-
入湯税	-	-	-
事業所税	3,158,792	2.4	-
都市計画税	9,157,177	7.1	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	129,575,345	100.0	233,439

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	99.3	98.1
(%) 年	99.0	97.3
	99.6	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	24,882,817	実質収支	366,211
下水道	4,309,000	再差引収支	-593,520
駐車場整備	535,201	加入世帯数(世帯)	99,457
簡易水道	207,300	被保険者数(人)	146,735
上水道	-	被保険者	101
国民健康保険	5,071,783	国民健康保険	-
その他	14,759,533	1人当り	319

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	925,999	0.3	-	925,996
総務費	22,291,565	7.0	411,927	18,500,381
民生費	141,307,827	44.5	1,287,994	58,428,614
衛生費	32,844,807	10.3	1,219,916	19,356,999
労働費	454,678	0.1	171,291	190,009
農林水産業費	729,478	0.2	29,936	634,322
商工費	9,123,166	2.9	489,008	1,837,149
土木費	23,757,714	7.5	9,841,267	14,178,247
消防費	8,378,524	2.6	1,314,482	7,355,971
教育費	48,988,348	15.4	2,731,332	38,193,952
災害復旧費	1,369,584	0.4	-	68,551
公債費	27,356,472	8.6	-	27,048,747
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	317,528,162	100.0	17,497,153	186,718,738

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	208,135,252	65.5	120,162,043	119,823,439	63.7
人件費	71,489,723	22.5	60,711,029	60,708,053	32.3
うち職員給	50,611,756	15.9	41,663,143	-	-
扶助費	109,372,228	34.4	32,485,438	32,366,821	17.2
公債費	27,273,301	8.6	26,965,576	26,748,565	14.2
元利償還金	27,273,301	8.6	26,965,576	26,748,565	14.2
内訳	25,938,192	8.2	25,661,175	25,446,585	13.5
うち元金	1,335,109	0.4	1,304,401	1,301,980	0.7
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	90,526,173	28.5	62,546,918	55,651,717	29.6
物件費	41,620,922	13.1	28,519,659	27,162,548	14.4
維持補修費	3,519,965	1.1	3,149,138	3,148,969	1.7
補助費等	16,443,135	5.2	14,046,669	10,611,446	5.6
うち一部事務組合負担金	-	-	-	-	-
繰入金	20,366,517	6.4	16,712,422	14,630,384	7.8
積立金	1,480,071	0.5	20,660	-	-
投資・出資金・貸付金	7,095,563	2.2	98,370	98,370	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	18,866,737	5.9	4,009,777	-	-
うち人件費	295,708	0.1	295,708	-	-
普通建設事業費	17,497,153	5.5	3,941,226	-	-
うち補助	5,471,986	1.7	345,825	-	-
うち単独	11,214,665	3.5	2,912,599	-	-
災害復旧事業費	1,369,584	0.4	68,551	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	317,528,162	100.0	186,718,738	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 神奈川県相模原市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	342,357	317,048	25,309	24,729		284,641	
2 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	506	156	350	-		1,074	
3 公債管理特別会計	51,610	51,610	0	-		0	
4 公共用地先行取得事業特別会計	1,411	1,410	0	-		4,233	
5 国清台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	1,045	995	49	0		1,683	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							

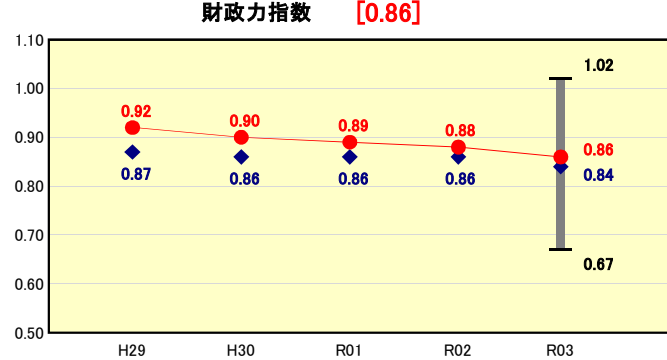
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	719,112人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	703,326人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	328.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7 %
歳入総額	343,241,444千円	将来負担比率	14.2 %
歳出総額	317,528,162千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
実質収支	24,610,502千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市
標準財政規模	185,703,850千円		
地方債現在高	274,385,848千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

## 財政力

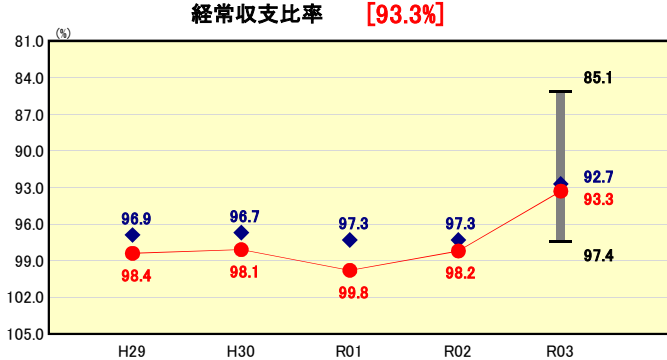


類似団体内順位 10/20 全国平均 0.50 神奈川県平均 0.89

**財政力指数の分析欄**

令和3年度においては、令和2年国勢調査の人口を算定に反映させたことや、単位費用の増額等によって、社会福祉費をはじめとして、全体的に基準財政需要額が増加した一方、市民税のうち所得割や法人税割が減少したことにより、基準財政収入額が減少し、前年度に比べ0.2ポイント低下の0.86となっている。直近の5年間の類似団体の推移を見ると、類似団体平均を上回っているものの、低下傾向が続いている状況にあることから、持続可能な行財政構造の構築に向けた市税収入の確保策の検討や債権回収の強化等により、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

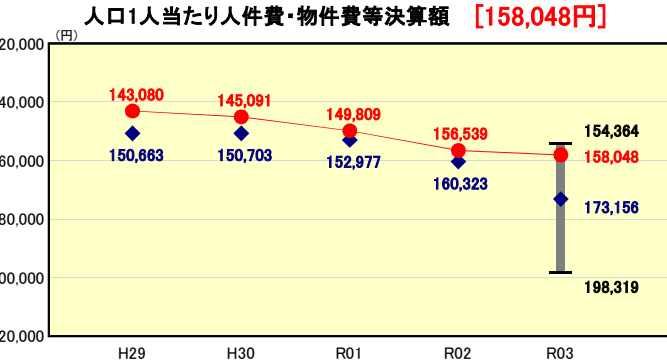


類似団体内順位 10/20 全国平均 88.9 神奈川県平均 94.3

**経常収支比率の分析欄**

経常経費充当一般財源は、扶助費が増加したこと等により、前年度と比べると0.8ポイント増加となっている。一方、経常一般財源等は、普通交付税が増加したこと等により、前年度と比べると6.1ポイント増加となっている。これらにより、経常収支比率は、前年度から4.9ポイント改善したものの依然として高い数値であり、財政構造の硬直化が続いている状況である。こうした状況等を踏まえ、令和3年4月に策定した「相模原市行財政構造改革プラン」に基づく取組の推進等により経常収支比率を改善し、財政構造の弾力化を図る。

## 人件費・物件費等の状況

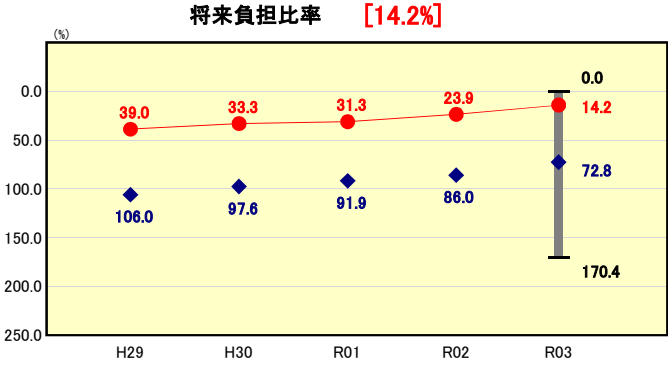


類似団体内順位 2/20 全国平均 155,088 神奈川県平均 149,034

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は158,048円で、前年度から1,509円増加したものの、類似団体平均を下回っている。直近5年間の推移は、概ね類似団体平均と同じ動きをしているが、近年増加傾向にある物件費については、委託事業の見直しや庁舎等施設の維持管理に係る委託料の見直し等により縮減に努める。

## 将来負担の状況

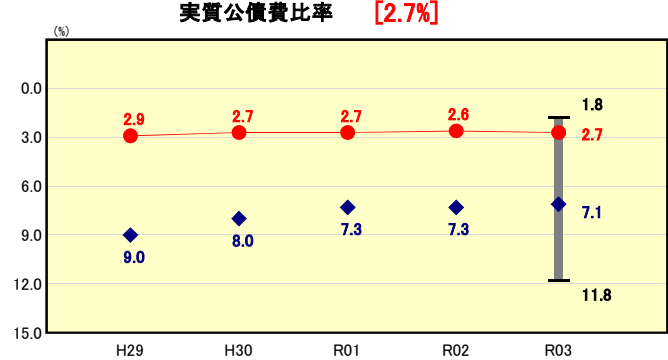


類似団体内順位 5/20 全国平均 15.4 神奈川県平均 87.5

**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率については、分母である標準財政規模が普通交付税の再算定及び臨時財政対策債発行可能額の増額等により増加した一方で、分子については、土地開発会社の解散等に伴う将来負担額の減少や、財政調整基金等の充当可能基金額の増加、基準財政需要額算入見込額の増加等により、分子全体が減少したため、前年度と比較すると9.7ポイント低下の14.2%となった。類似団体平均を大きく下回っている主な要因としては、市債の発行に当たっては、元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債を活用してきたことが挙げられるが、引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に努めていく。

## 公債費負担の状況

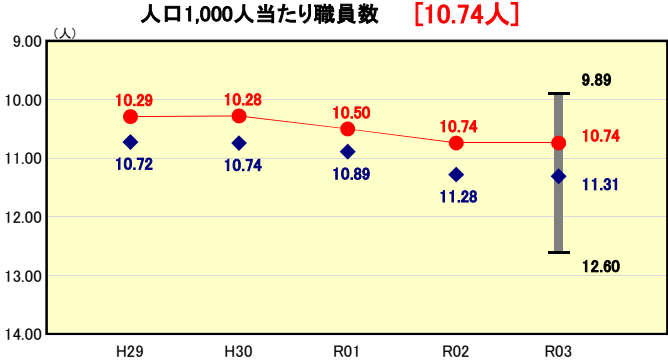


類似団体内順位 2/20 全国平均 5.5 神奈川県平均 7.5

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率については、令和3年度単年度で見た場合、分母である標準財政規模が普通交付税の再算定及び臨時財政対策債発行可能額の増額等により増加した一方で、分子も元利償還金等から控除する基準財政需要額算入額の減額等により減少し、分母分子がともにほぼ同割合で増加したことにより、前年度(令和2年度単年度)と比較すると同ポイントの2.7%となり、3か年平均では前年度から0.1ポイント増加の2.7%となった。類似団体平均を大きく下回っている主な要因としては、市債の発行に当たっては、元利償還金に対する地方交付税措置のある有利な起債を活用してきたことが挙げられるが、引き続き、将来にわたり持続可能な財政運営に努めていく。

## 定員管理の状況

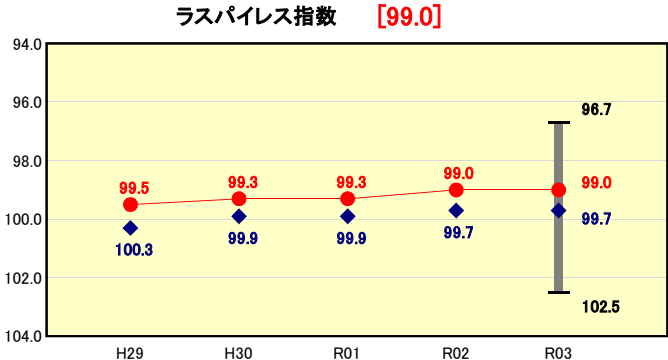


類似団体内順位 6/20 全国平均 8.21 神奈川県平均 9.05

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

令和2年度から定員管理の対象に臨時的任用職員の一部が加えられたため、令和2年度は微増となり、令和3年度も前年度と同じ値となっている。また、令和3年度に策定した職員定数管理計画(計画期間:令和4年度~令和6年)においては、職員定数(令和3年度と同数)を3年間維持することとしている。平成27年度以降、類似団体平均を下回っているが、引き続き、事務執行体制及び事務事業の見直しや民間活力の導入を推進するとともに、必要度・重要度の高い事務事業に対しては重点的に職員を配分するなど、適切な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 2/20 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

平成27年度に給与制度の総合的見直しを実施し、給料表の引下げ改定を行ったことにより、平成27年度以降、ラスパイレス指数は、100を下回る水準で推移している。令和3年度の数値は、前年度と同じ値となっている。今後も引き続き、適正な給与水準の維持に努める。

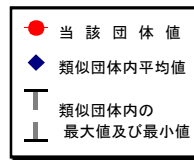
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

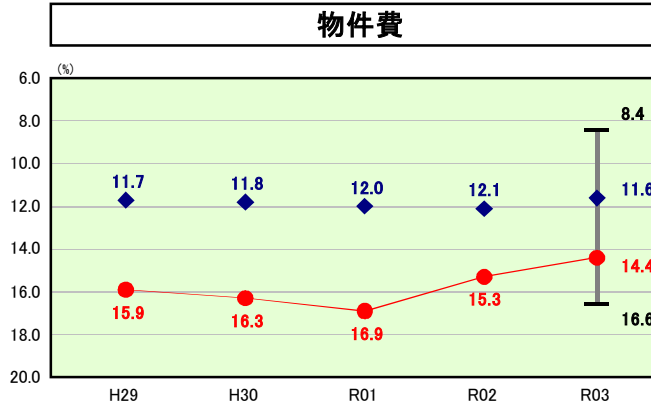
神奈川県相模原市

## 経常収支比率の分析

人口	719,112	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	703,326	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	328.91	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7	%
歳入総額	343,241,444	千円	将来負担比率	14.2	%
歳出総額	317,528,162	千円			
実質収支	24,610,502	千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市	
標準財政規模	185,703,850	千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市	
地方債現在高	274,385,848	千円			

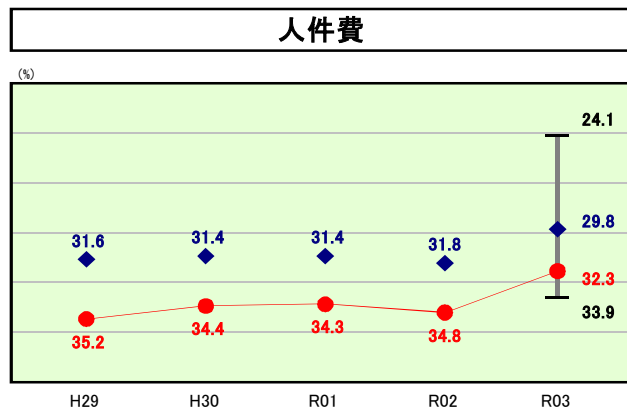


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



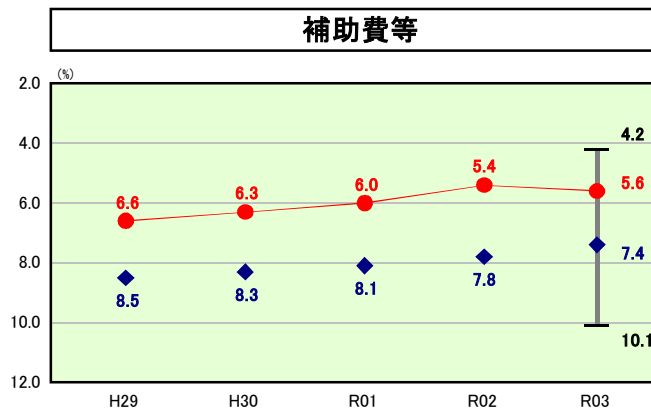
類似団体内順位 17/20 全国平均 13.8 神奈川県平均 14.1

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、14.4%で前年度と比べると0.9ポイント低下し、類似団体平均と比べると2.8ポイント上回っている。  
 最低賃金が類似団体より高く、委託料が割高であることが類似団体平均を上回る要因となっている。  
 今後、委託事業の見直しや庁舎等施設の維持管理に係る委託料の見直しにより、物件費の縮減に努める。



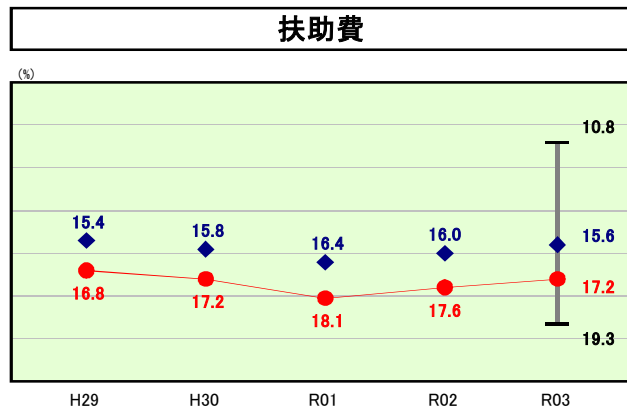
類似団体内順位 15/20 全国平均 25.2 神奈川県平均 29.5

**人件費の分析欄**  
 人件費に係る経常収支比率は、32.3%で前年度と比べると2.5ポイント低下し、類似団体平均と比べると2.5ポイント上回っている。  
 人口1人当たりの人件費、人口1,000人当たり職員数及びラスパイルズ指数は類似団体平均を下回っているが、普通建設事業費が類似団体の中で大きく下回っており、事業費支弁人件費の割合が低いことが類似団体平均を上回る要因となっている。  
 引き続き、職員定数管理計画に基づいて適切な職員規模や給与水準の維持に努める。



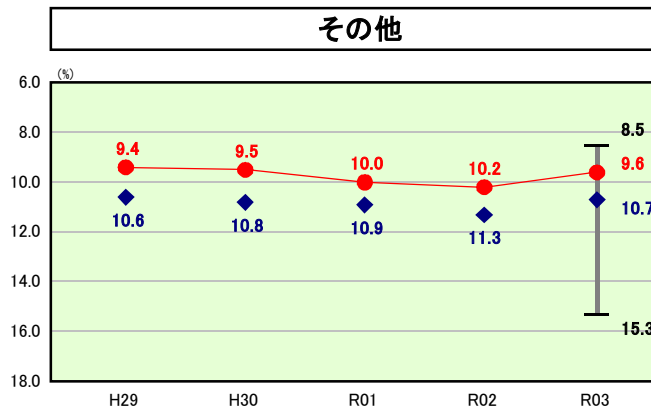
類似団体内順位 5/20 全国平均 10.2 神奈川県平均 8.9

**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係る経常収支比率は、5.6%で前年度と比べると0.2ポイント上昇し、類似団体平均と比べると1.8ポイント下回っている。  
 補助金については、補助金の見直し指針に基づいて公益性、公平性及び透明性の確保を図ってきたところであり、今後も引き続き同指針に基づいた見直しを行う。



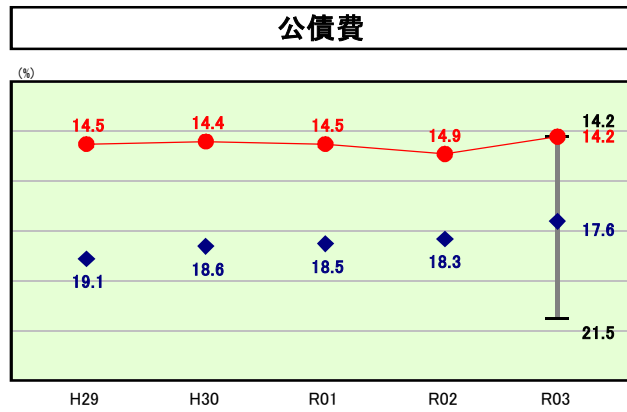
類似団体内順位 15/20 全国平均 12.0 神奈川県平均 16.6

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、17.2%で前年度と比べると0.4ポイント低下し、類似団体平均と比べると1.6ポイント上回っている。  
 市民1人当たりの市単独事業の扶助費が高いことが類似団体平均を上回る要因となっていることから、引き続き、市単独事業の扶助費の適正化を図っていく。



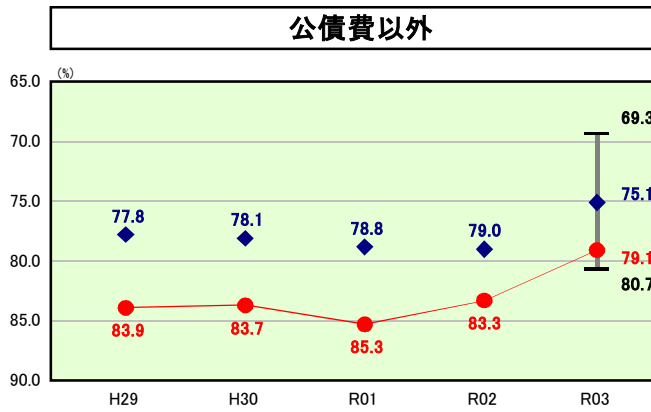
類似団体内順位 5/20 全国平均 12.0 神奈川県平均 10.1

**その他の分析欄**  
 その他の経費に係る経常収支比率は、9.6%で前年度と比べると0.6ポイント低下し、類似団体平均と比べると1.1ポイント下回っている。  
 繰出金に係る経常収支比率が自動車駐車場事業特別会計への繰出金の減少等により前年度と比べ0.3ポイント低下するなど、類似団体平均を下回る状況が続いている。  
 引き続き、特別会計の経営健全化や公共施設の適正な管理に努める。



類似団体内順位 1/20 全国平均 15.7 神奈川県平均 15.1

**公債費の分析欄**  
 公債費に係る経常収支比率は、14.2%で前年度と比べると0.7ポイント低下し、類似団体平均と比べると3.4ポイント下回っている。  
 これまで市債の発行抑制目標等に留意し、適切な市債発行に努めてきたこと等が類似団体平均を下回る要因となっている。  
 引き続き、元利償還金に対する交付税措置のある有利な起債を発行するなど適切な運営に努める。



類似団体内順位 19/20 全国平均 73.2 神奈川県平均 79.2

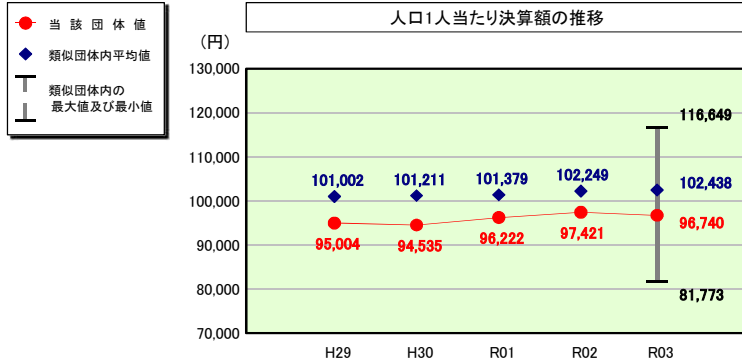
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、79.1%で前年度と比べると4.2ポイント低下し、類似団体平均と比べると4.0ポイント上回っている。  
 人件費及び扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていることが要因となっている。  
 「相模原市行財政構造改革プラン」に基づき、市単独事業の扶助費の適正化を図るなど、持続可能な行財政基盤を築いていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

神奈川県相模原市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

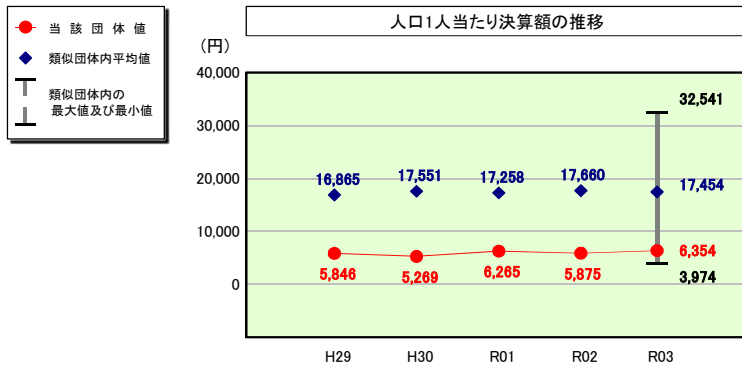
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	71,489,723	99,414	105,428	▲ 5.7
一部事務組合負担金(補助費等)	151	0	108	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	134,647	187	1,092	▲ 82.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	918,416	1,277	1,959	▲ 34.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	295,708	411	1,267	▲ 67.6
▲退職金	▲ 3,271,854	▲ 4,550	▲ 7,422	▲ 38.7
合計	69,566,791	96,740	102,438	▲ 5.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.74	11.31	▲ 0.57
ラスパイレース指数	99.0	99.7	▲ 0.7

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

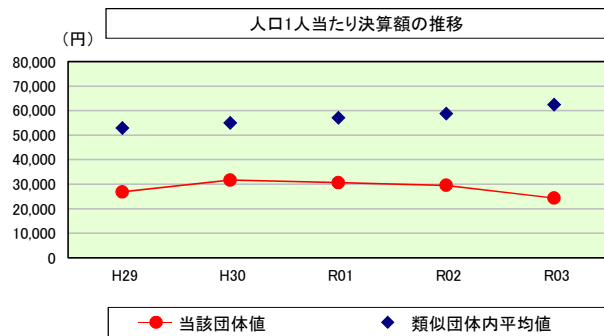


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	22,802,339	31,709	31,345	1.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,339	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,611,110	5,022	20,945	▲ 76.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,826,275	5,321	9,788	▲ 45.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	145	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	902,667	1,255	1,430	▲ 12.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 8,922,489	▲ 12,408	▲ 16,549	▲ 25.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 17,650,953	▲ 24,545	▲ 31,989	▲ 23.3
合計	4,568,949	6,354	17,454	▲ 63.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	19,268,274	26,829	11.2	52,897	2.3	8.9
うち単独分	10,690,321	14,885	13.9	27,013	1.3	12.6
H30	22,769,747	31,697	18.1	54,945	3.9	14.2
うち単独分	12,753,851	17,754	19.3	29,293	8.4	10.9
R01	21,985,736	30,608	▲ 3.4	57,132	4.0	▲ 7.4
うち単独分	9,684,194	13,482	▲ 24.1	30,126	2.8	▲ 26.9
R02	21,212,388	29,519	▲ 3.6	58,766	2.9	▲ 6.5
うち単独分	10,445,644	14,536	7.8	29,363	▲ 2.5	10.3
R03	17,497,153	24,332	▲ 17.6	62,482	6.3	▲ 23.9
うち単独分	11,214,665	15,595	7.3	34,626	17.9	▲ 10.6
過去5年間平均	20,546,660	28,597	0.9	57,244	3.9	▲ 3.0
うち単独分	10,957,735	15,250	4.8	30,084	5.6	▲ 0.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

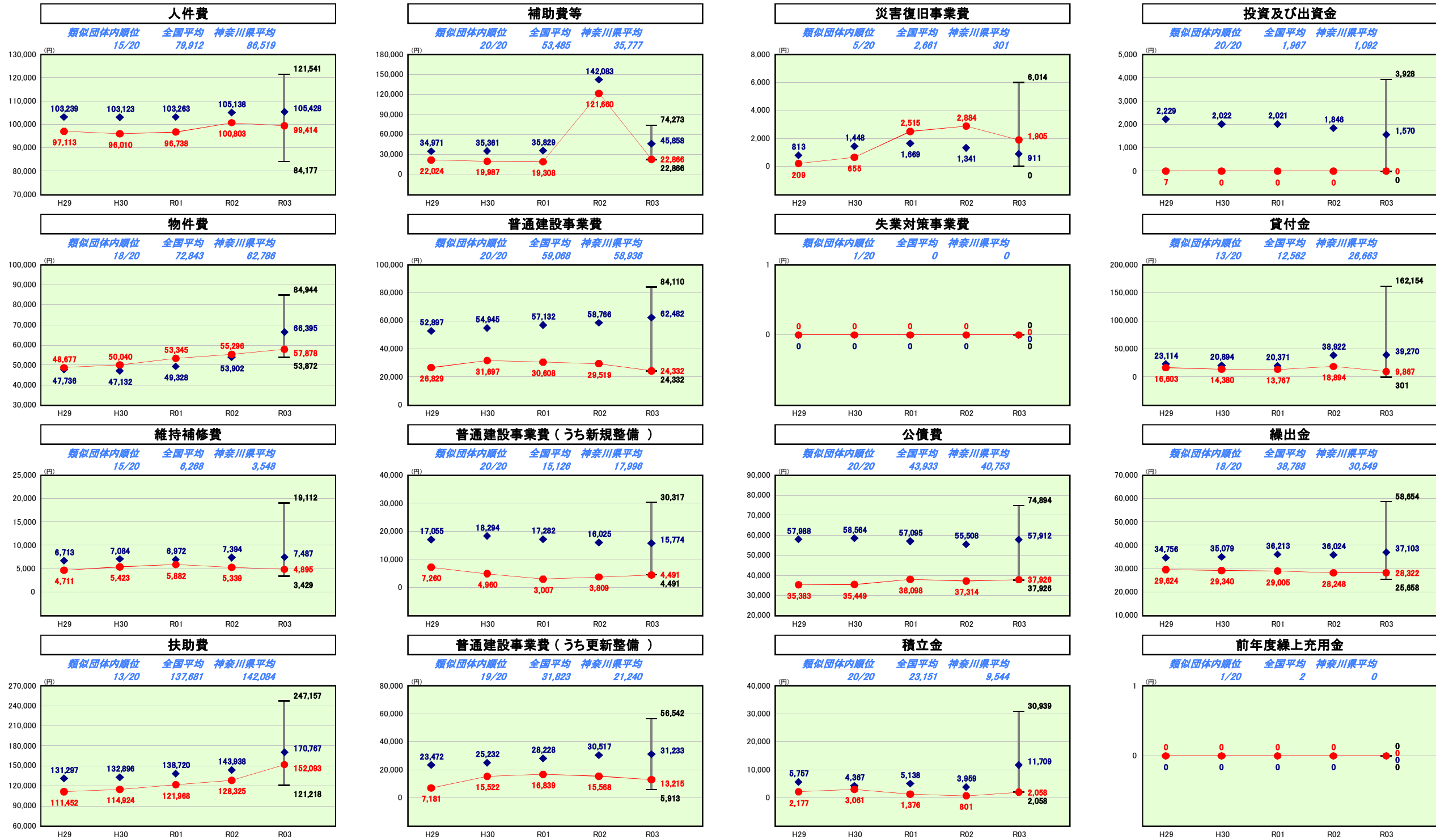
令和3年度

神奈川県相模原市

人口	719,112人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	703,326人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	328.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	343,241,444千円	将来負担比率	14.2%
歳出総額	317,528,162千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
実質収支	24,610,502千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市
標準財政規模	185,703,850千円		
地方債現在高	274,385,848千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり441,556円となっている。人件費は住民一人当たり99,414円で、前年度と比べると1.4%減となっている。令和2年度から会計年度任用職員制度が導入され、物件費で計上していた非常勤職員に係る賃金等を人件費で計上したこと等により増加したが、類似団体平均を下回る低い水準を維持している。扶助費は住民一人当たり152,093円で、前年度と比べると18.5%増となっている。これは、市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費や、子育て世帯への臨時特別給付金事業費の増加等が主な要因である。類似団体平均を下回る水準であるが、増加傾向にあるため、引き続き市単独事業の扶助費等の見直しなどに努める。補助費等は住民一人当たり22,866円で、前年度と比べると81.2%減となっている。これは、特別定額給付金事業費の減少等によるものである。普通建設事業費は住民一人当たり24,332円で、前年度と比べると17.6%減となっている。これは、令和2年度に北清掃工場幹線設備等改良事業が完了したこと等によるものである。近年、類似団体平均を下回る低い水準で推移しているが、持続可能な都市経営を行っていくために、引き続き、老朽化する公共施設の長寿命化事業の推進や都市基盤整備に係る経費の確保に努める。全体的に、各費目の住民一人当たりの金額は類似団体平均を下回るものが多い。こうした中で、近年増加傾向にある物件費や扶助費については、事務事業の見直し等の取組を進め、経費削減に努める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

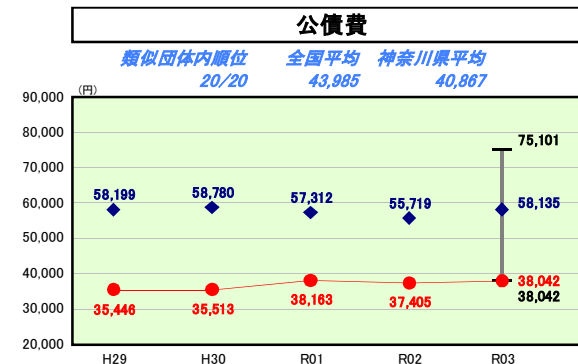
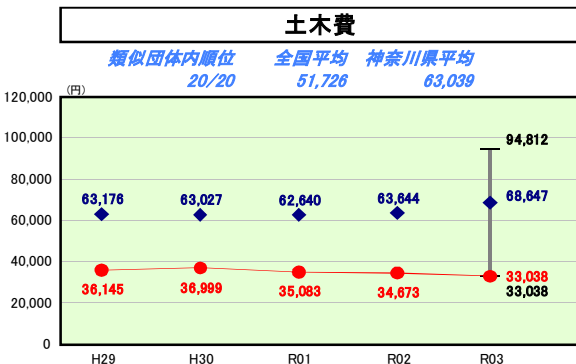
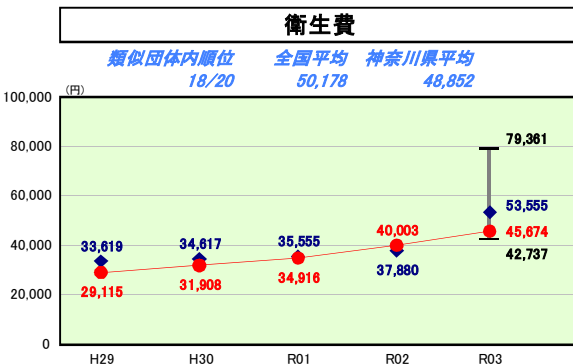
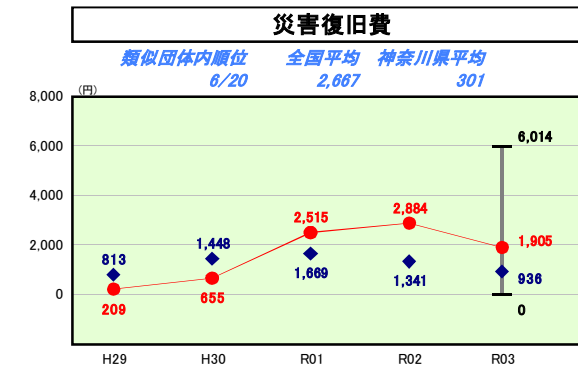
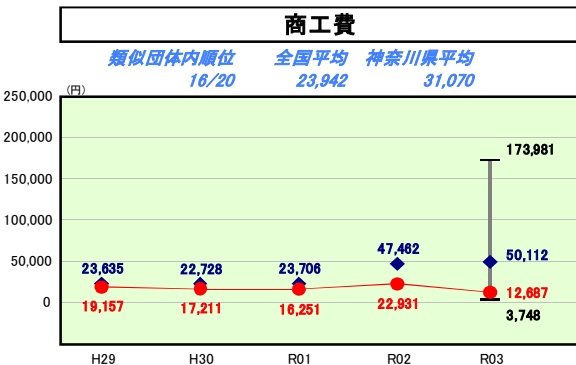
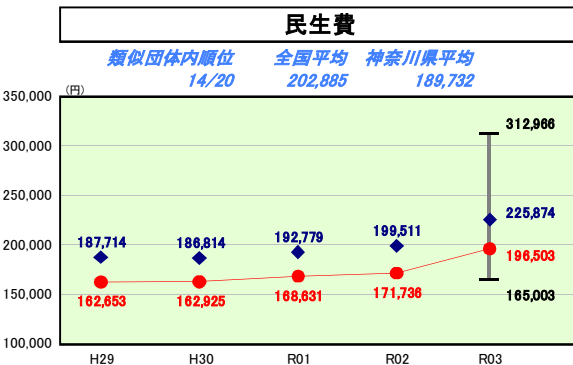
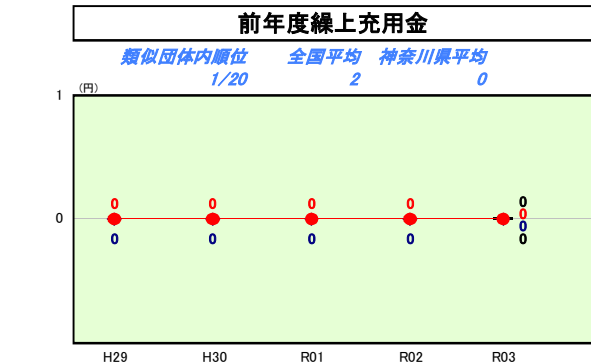
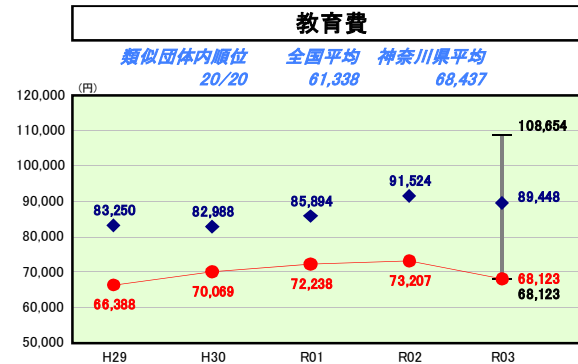
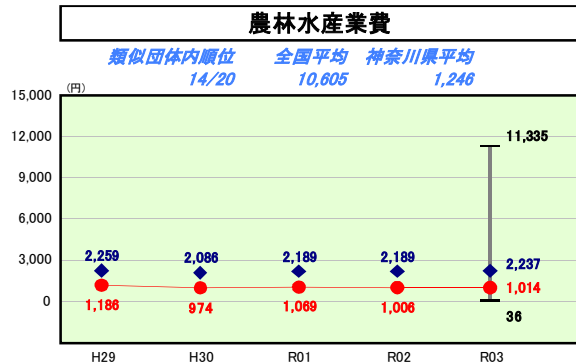
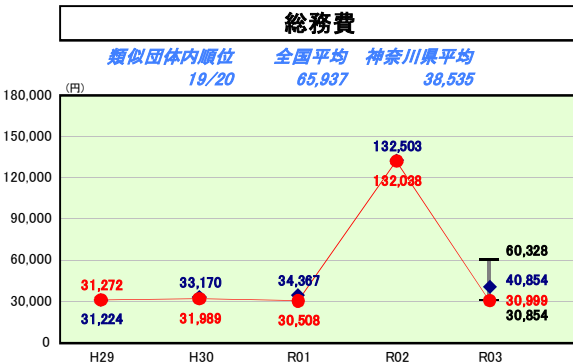
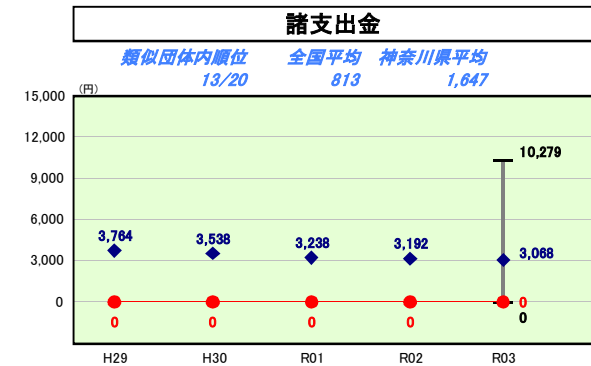
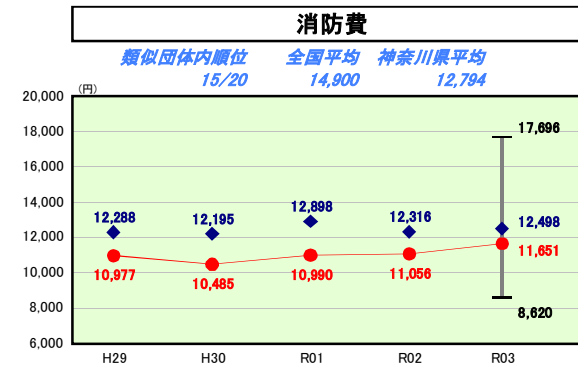
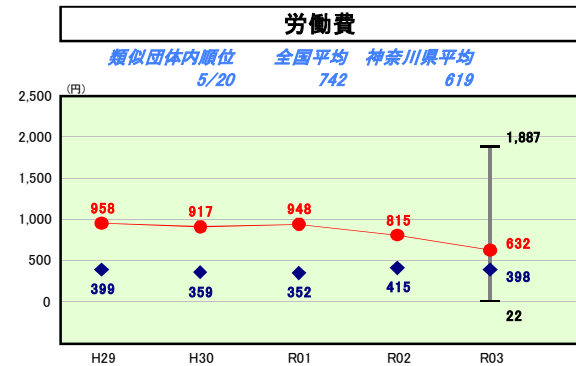
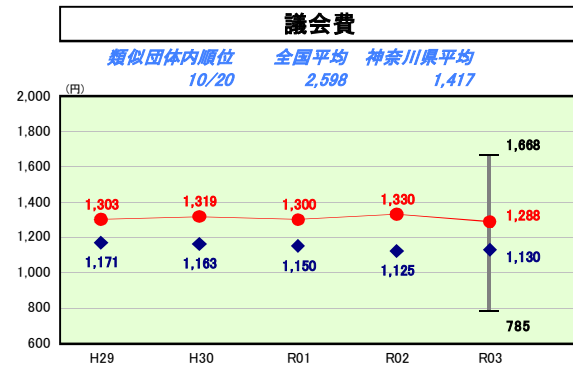
令和3年度

神奈川県相模原市

人口	719,112人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	703,326人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	328.91km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.7%
歳入総額	343,241,444千円	将来負担比率	14.2%
歳出総額	317,528,162千円	市町村類型	H29 政令市 H30 政令市 R01 政令市
実質収支	24,610,502千円	(年度毎)	R02 政令市 R03 政令市
標準財政規模	185,703,850千円		
地方債現在高	274,385,848千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

総務費は、住民一人当たり30,999円で、前年度と比べると76.5%減となっている。これは、特別定額給付金事業費の減少等によるものである。民生費は、住民一人当たり196,503円で、子育て世帯への臨時特別給付金事業等により前年度と比べると14.4%増となっている。衛生費は、住民一人当たり45,674円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業等により前年度と比べると14.2%増となっている。土木費は、住民一人当たり33,038円で、前年度と比べると4.7%減となっている。類似団体内で低い水準が続いているが、老朽化する道路や橋りょうの長寿命化事業推進や都市基盤整備等に係る経費の確保に努める。教育費は、住民一人当たり68,123円となり、前年度と比べると6.9%減となっている。これは、学校情報教育推進事業費の減少等によるものである。災害復旧費は、住民一人当たり1,905円で、前年度に引き続き類似団体平均を上回った。これは、令和元年東日本台風により被災した公共施設に係る災害復旧事業費が主な要因である。公債費は住民一人当たり38,042円で、類似団体内で最も低い水準である。これは、第2次都市経営指針・実行計画に基づき市債の発行抑制の取組や、土木費が低水準で推移してきたことにより市債発行が抑えられてきたことなどが主な要因である。

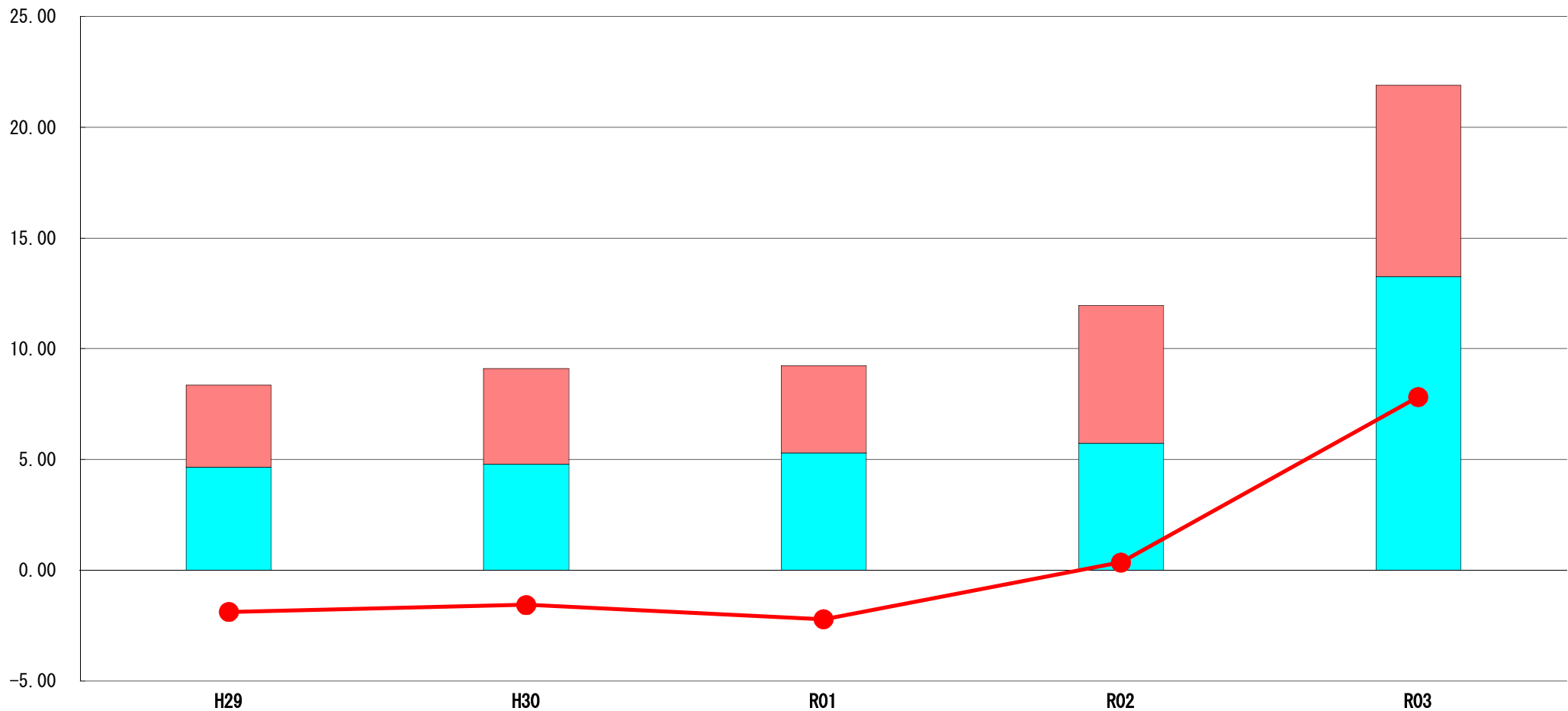


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		3.70	4.31	3.95	6.21	8.63
実質収支額		4.66	4.79	5.29	5.74	13.25
実質単年度収支		▲ 1.89	▲ 1.57	▲ 2.21	0.35	7.82

## 分析欄

財政調整基金残高については、平成27年度の約111億円から平成29年度の約62億円まで減少を続けたが、平成30年度は約11億円増加の73億円、令和元年度は約5億円減少の約68億円、令和2年度は約41億円増加の約109億円、令和3年度は約51億円増加し、約160億円となった。

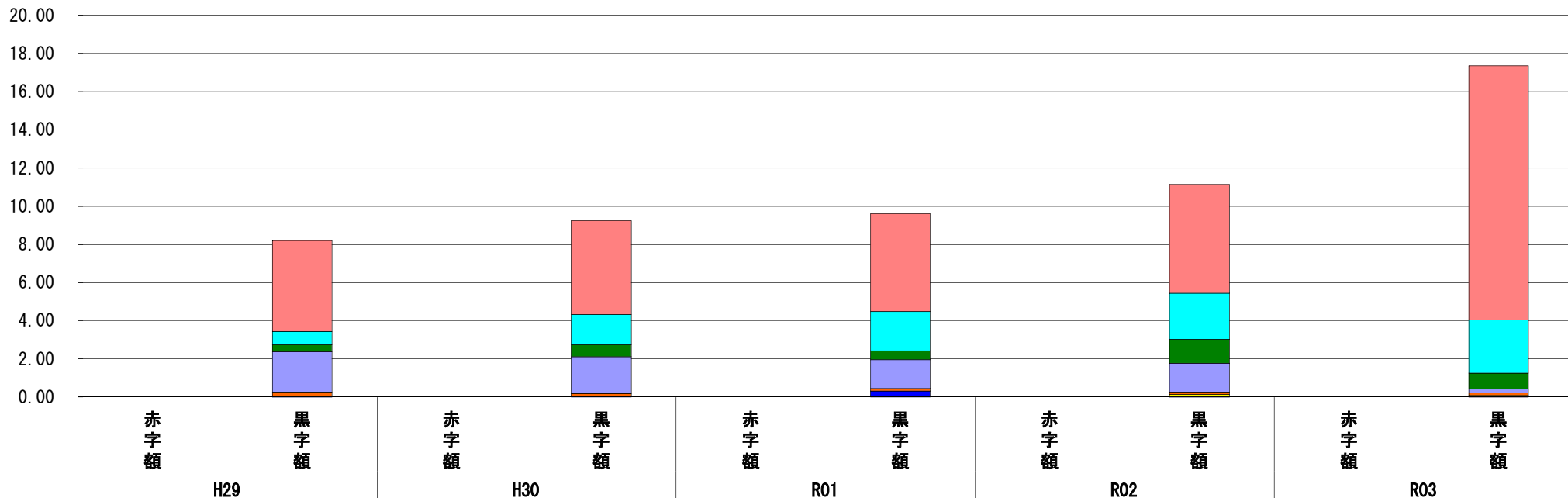
なお、令和3年度における財政調整基金残高の増加理由については、コロナ禍による事業の中止と市税収入が堅調であったことや普通交付税の再算定等により、当初予定していた取崩しが大幅に減少したことによるものであり、こうしたことから、標準財政規模比について前年度と比べると2.42ポイント上昇の8.63%となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

神奈川県相模原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		4.76	4.91	5.13	5.71	13.31
下水道事業会計		0.68	1.58	2.03	2.40	2.77
介護保険事業特別会計		0.38	0.63	0.47	1.26	0.85
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		2.10	1.94	1.53	1.51	0.19
後期高齢者医療事業特別会計		0.20	0.11	0.12	0.13	0.13
簡易水道事業会計		-	-	-	0.09	0.08
自動車駐車場事業特別会計		0.06	0.04	0.00	0.02	0.02
国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.03	0.32	0.02	0.00

## 分析欄

対象となる全ての会計において、赤字額及び資金不足額は生じていないことから、連結実質赤字比率は算定されていない。前年度と比べると標準財政規模に対する黒字額の割合については、6.21ポイント上昇している。これは、一般会計において実質収支額が大幅に増加したこと等によるものである。

今後についても、一般会計から他会計への繰出金や受益者負担の適正化を図ることなどにより、持続可能な財政運営に努める。

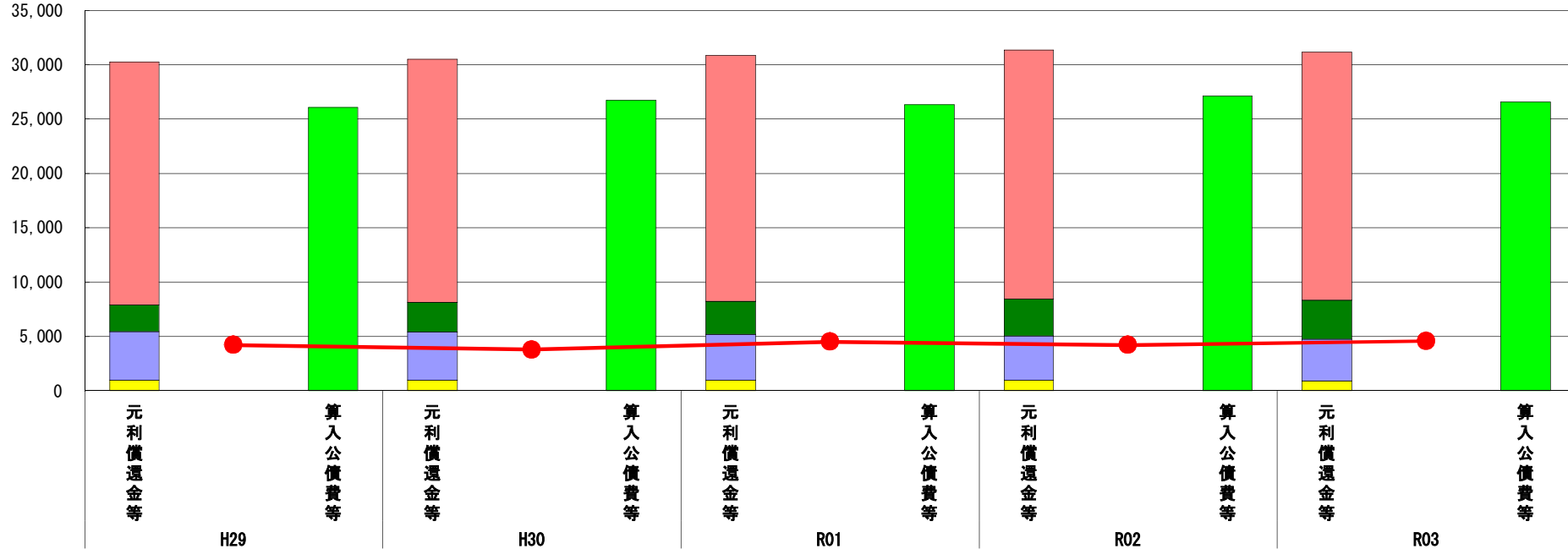
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	22,371	22,381	22,603	22,906	22,802
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	2,460	2,760	3,060	3,393	3,611
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,451	4,405	4,206	4,083	3,826
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	977	974	972	969	903
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	26,060	26,735	26,341	27,129	26,574
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	4,199	3,785	4,500	4,222	4,568

分析欄

元利償還金等については、公共用地先行取得等事業債の発行額減少等に伴う元利償還金の減少や、自動車駐車場事業特別会計など公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の減少等により、前年度と比べると209百万円減少した。  
また、算入公債費等については特定財源の減少や、基準財政需要額算入額の減少により、前年度と比べると555百万円減少した。  
算入公債費等の減額が大きかったことから、前年度と比べると実質公債費比率の分子は、346百万円増加した。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	8,210	10,520	12,778	16,903	15,495
	減債基金積立相当額	5,333	7,327	9,620	12,213	15,273

分析欄

満期一括償還方式の地方債については、毎年度発行額の1/30(住民参加型は1/10)を積み立てている。なお、積立不足額は生じていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

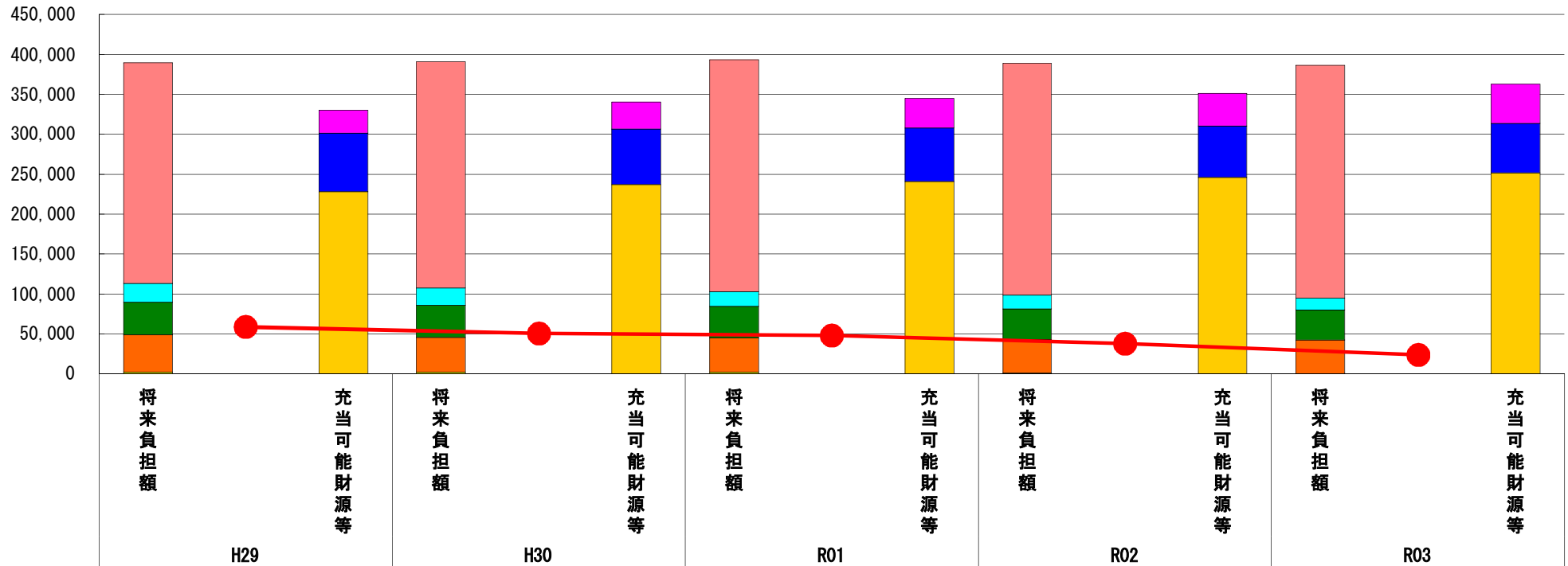
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

神奈川県相模原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		275,797	283,802	290,250	290,404	291,631
	債務負担行為に基づく支出予定額		23,816	21,442	18,769	17,191	15,081
	公営企業債等繰入見込額		40,798	40,312	39,506	38,251	37,280
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		46,361	43,419	42,650	41,836	42,114
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,462	2,133	2,345	1,063	405
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		28,669	33,638	37,422	40,440	49,115
	充当可能特定歳入		73,694	69,938	66,555	64,534	61,770
	基準財政需要額算入見込額		227,998	236,793	241,159	246,021	251,678
(A) - (B)	将来負担比率の分子		58,873	50,740	48,385	37,749	23,946

## 分析欄

将来負担額については、土地開発公社の解散等に伴い債務負担支出予定額や負債の負担見込額が減少したことなどにより、前年度と比べると2,234百万円減少した。

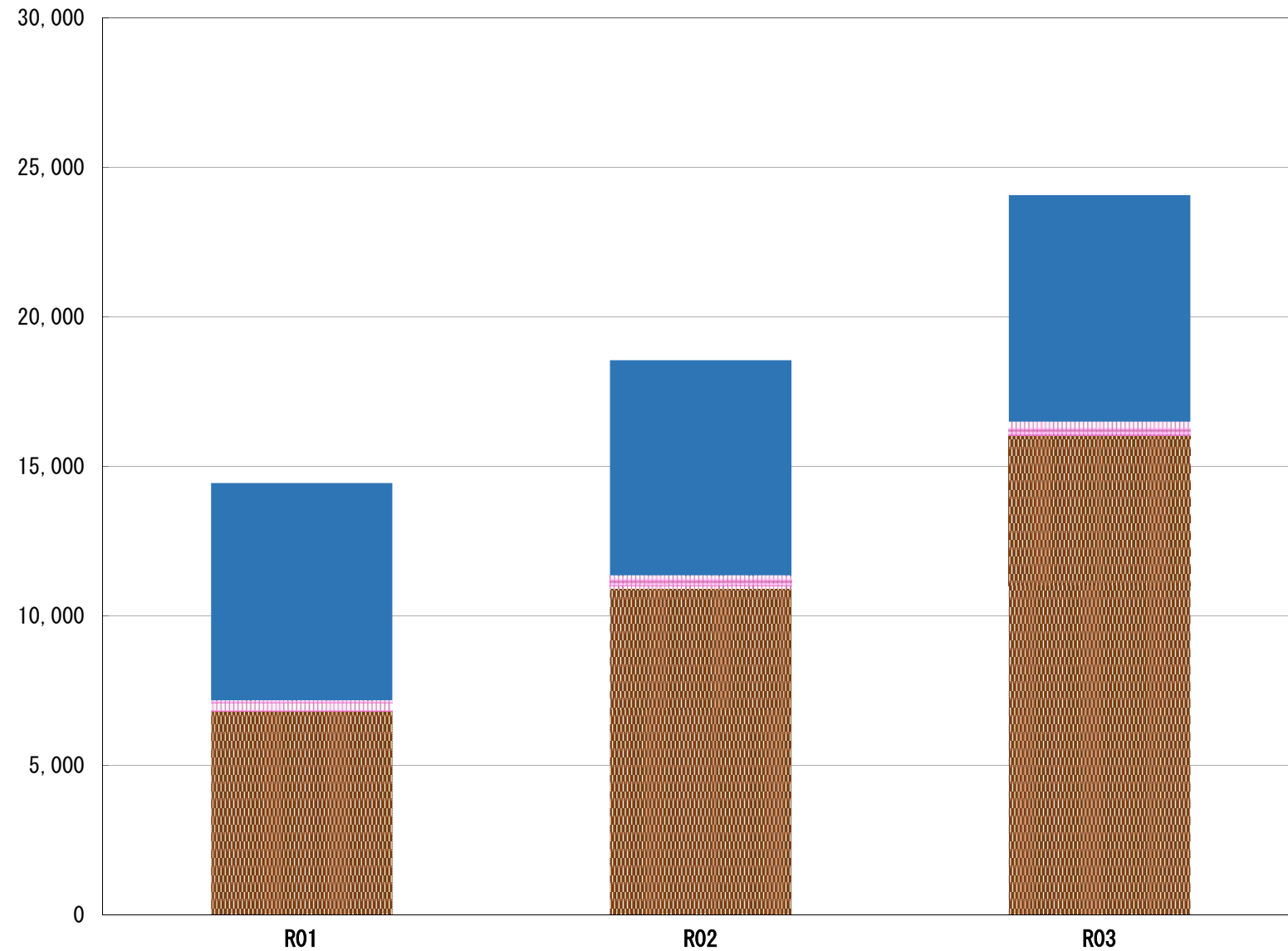
また、充当可能財源等については、財政調整基金等充当可能基金が増加したことや、基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、前年度と比べると11,568百万円増加した。

このことから、前年度と比べると将来負担比率の分子は、13,803百万円減少した。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		6,796	10,930	16,034
減債基金		378	420	458
其他特定目的基金		7,269	7,199	7,573
都市交通施設整備基金		1,925	1,915	1,917
まち・ひと・しごと創生基金		—	—	727
社会福祉基金		714	722	726
学校施設整備基金		411	411	553
子ども・若者未来基金		475	440	533
基金残高合計		14,443	18,549	24,065

令和3年度

神奈川県相模原市

## 基金全体

（増減理由）

令和3年度の基金残高は、前年度と比較して約5.5億円の増加となった。

増加の主な要因としては、市税収入の堅調な推移や交付税の再算定等により当初見込んでいた取崩しが大幅に減少したことから財政調整基金が約5.1億円、まち・ひと・しごと創生基金条例を新たに制定し、企業等から寄附があったことによりまち・ひと・しごと創生基金が約7億円、小・中学校の統合、移転に伴う学校建設費負担金として学校施設整備基金が約1億円増加したこと等によるものである。

（今後の方針）

財政調整基金については、約1.60億円と大幅に残高が増加したが、依然として被害が続いているナラ枯れ被害対策に要する経費や麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の再開に伴う事業費の確保等、引き続き多くの取崩しが見込まれることから、一定規模の残高を確保していく。

また、短期的には、市街地整備基金や公共施設保全等基金への積立での増加等により、基金全体としても増加していく傾向にあるが、事業の推進に伴い、中長期的には減少していく見込みである。

## 財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金については、新型コロナウイルス感染症による各種事業の中止等による事業費の減少に加え、市税収入が堅調であったことや普通交付税の再算定が実施されたこと等により、基金の取崩し（基金からの繰入れ）が大幅に減少し、基金残高が増加した。

（今後の方針）

短期的には約2.00億円程度まで増加する見込みであるものの、生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う扶助費が年々増加していることや麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の再開に伴う事業費の増加により、中長期的には減少していく見込みである。

## 減債基金

（増減理由）

市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、基金運用益等の積立により、前年度と比べると0.4億円の増加した。

（今後の方針）

運用益等の積立により、令和4年度の残高は増加する見込みである。

なお、この残高には含まれていない満期一括償還に係る基金への積立については、各年度における発行額の1/30を確実に基金へ積み立てており、また、資金不足による基金の取崩しも行っていないため、償還に対する財源不足は生じていない。

## 其他特定目的基金

（基金の用途）

- 都市交通施設整備基金：都市交通施設を整備する事業の財源とするために設置された基金
- まち・ひと・しごと創生基金：まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に規定するまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画の推進を図る事業の財源とするために設置された基金
- 学校施設整備基金：市が設置する学校施設を整備する事業の財源とするために設置された基金

（増減理由）

○まち・ひと・しごと創生基金（令和3年度末残高：7.3億円 対令和2年度末残高増減額：皆増）

令和3年12月に条例を制定し、当該基金への寄附（企業版ふるさと納税）を行う企業があったため、残高が増加した。

○学校施設整備基金（令和3年度末残高：5.5億円 対令和2年度末残高増減額：1.4億円）

鳥屋小・中学校の統合、移転に伴う学校建設費負担金として収入があったため、残高が増加した。

○産業集積促進基金（令和3年度末残高：0.2億円 対令和2年度末残高増減額：△4億円）

市で実施している「STEP50 さがみはら産業集積促進方策」に基づき交付する工場立地や工場建設に要した費用等への奨励金の財源として基金を取り崩したため、残高が減少した。

（今後の方針）

○市街地整備基金：麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業の再開に伴う事業費として、令和4年度に約7.6億円を積み立てることから一時的に基金残高は増加するが、事業を推進していく中で当該基金を財源として活用予定

○公共施設保全等基金：公共施設マネジメント推進プラン及び長寿化計画に基づく事業に係る財政負担の平準化を図るため、令和4年度に約3.0億円を積み立てることから一時的に基金残高は増加するが、事業を推進していく中で当該基金を財源として活用予定